

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

1 国会と各党の動向

第一〇一特別国会

第一〇一特別国会は、八三年一二月の第三七回総選挙後の一二月二六日から一五〇日間の会期で開かれ、途中七七日間の延長によって、八月八日までの二二七日間にわたった。この国会では、中曽根首相の指名、八四年度予算の決定などがおこなわれたほか、政治倫理、「防衛費」突出、「電電」・「たばこ」の民営化、臨教審設置などの重要課題をめぐってはげしい論戦が展開された。しかし、全般的に、新自クの協力を得た政府・自民党主導型の国会運営が目立つものとなった。

第一〇一特別国会で成立した法律

第一〇一特別国会では政府提出法案八四件のうち七〇件、議員立法として提出された六三件のうち八件が成立した。このなかには、被用者保険本人にたいして一割自己負担を求める「健康保険法改正」、給付期間の削減など給付水準の圧縮をねらった「雇用保険法改正」、教育改革の具体策を論議する審議会を首相直属の諮問機関として設置するための「臨時教育審議会設置法」、奨学金への有利子制度の導入を決めた「日本育英会法」、パート労働従事者の非課税限度額を二万円引き上げて九〇万円にした「パート減税法」、専売公社の民営化のための「新たばこ事業法人組織法」等のたばこ関連五法などがある。このほか、電電公社民営化のための「日本電信電話会社法案」など電電関連三法案、「男女雇用機会均等法案」、「教育職員免許法改正案」、「国民年金法改正案」などは、この国会では成立しなかった。

臨教審の設置と審議経過

臨時教育審議会設置法案は、八四年八月七日、参院本会議で自・公・民・新政クなどの賛成、社・共両党などの反対で可決・成立した。八月二〇日、中曽根首相はこれをうけて、会長の岡本道雄・前京大長など二五人の臨教審委員を決定し、同日参院議運委理事会に、翌二一日には衆院議運委理事会にその名簿を提出した。その後臨教審は、九月五日第一回目の会合をもつて正式に発足、一一月一四日からは、第一部会「二一世紀を展望した教育のあり方」(天谷直弘部会長)、第二部会「社会の教育機能の活性化」(石井威望部会長)、第三部会「初等中等教育の改革」(有田一寿部会長)、第四部会「高等教育の改革」(飯島宗一部会長)の四部会による実質審議が本格的に開始され、一二月一九日には、渡部昇一上智大教授など二〇人の専門委員も決定される(二〇日発令)など、審議は着実に進められていった。これらの論議は八五年四月二四日、「審議経過の概要(その二)」としてひとまず公表され、これを原案として、六月二六日には第一次答申が提出されるに至った。

臨教審第一次答申は、改革を「教育基本法の本質にのっとり進める」ことを明示したうえで、改革の基本原則として「個性重視」「選択の機会拡大」「徳育」の重視などをうち出し、改革の突破口と

して、(1)学歴社会の弊害是正、(2)修業年限三年以上の高等専修学校卒業者への大学入学資格付与、(3)私大も利用できる共通テストの創設、(4)六年制中等学校の設置、(5)単位制高校の新設、の五つを提案している。臨教審は、八六年五月ごろの基本答申に向けて審議を続行することになっているが、この第一次答申の提出によって、教育改革は一部で実行段階を迎えることになった。

## 中道四党首会談

八四年九月二七日、河野氏が新自ク代表に返り咲いたのを祝う形で、公明・民社・新自ク・社民連の中道四党の党首が都内のホテルでひそかに会談した。席上、中曽根首相の最近の権力志向、政治倫理問題への不熱心さ、首相や田中元首相を中心とした自民党一党支配強化の傾向、際限ない軍拡の危険性など、首相の政治姿勢に強い懸念が各党首から表明され、今後の対応を注視することで一致したといわれる。八四年一月に同盟が呼びかけた四党書記長・幹事長会議が公明党の反発で流れて以来のギクシャクした関係は、これによって一応修復された。

## 中道四党・同盟代表団の訪ソ

八四年一一月一四～二〇日、佐々木民社党委員長を団長とし、浅井美幸公明党副委員長、伊藤公介新自ク国対委員長、田英夫社民連代表、宇佐美忠信同盟会長ら一二人からなる「核軍縮をすすめる連絡協議会」の訪ソ団はモスクワを訪問。シェラーエフ全ソ労組中央評議会議長、コワレンコ・ソ連共産党国際部副部長、アリエフ副首相などの政府・党・労働組合幹部やザグラージン外交委員会副会長らのソ連最高会議議員団との会談をおこなった。そのさい、代表団は軍縮交渉の早期再開を訴えた「核兵器の全面廃絶と軍縮推進にかんする要請書」をソ連側に示した。

なお、訪ソ中の一一月一七日、中道四党と同盟の代表は、滞在先のホテルで今後の政治改革への対応などについて意見交換をおこない、一致点を中道四党と同盟の四項目の「合意メモ」の形でまとめた。その内容は、「平和問題研究機関」の設置をめざすこと、「今後の政治改革を促進するため、中道勢力の拡大、政策について連携をはかるなど、必要な協議をおこなう」こと、政策面でも「共通項を探るため努力」すること、「連携緊密化を目的に、定期協議を開催すること」などの点にわたっている。訪ソ団の活動の詳細、「要請」と「合意メモ」の全文は、『週刊民社』八四年一二月七日付を参照。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---